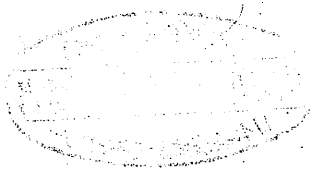


71-号492

DanH1
100
3

国民所得推計研究会資料(4)

[注意] この資料のうち、『長期経済統計』(東洋経済新報社)等に
公刊されたもの以外のもつを使用して公けにするばあいには、
前以て原著者の了解を得ることが必要である。



資料番号	資料名	氏名	資料番号	資料名	氏名
A-1	産業規模・男女及び年齢別取工一日当り賃金(明治42年及大正3年)	梅村・中村	B-29	コモディティ・フロー法による非耐久財消費支出の推計(その二)	篠原
2	社史文献目録	江見		—「食料バランス・シート」による追加商社委託加工生産、雜貨類出荷額の補正	
① 3	産業及び男女別取工一日当り賃金(大正8年~昭和3年)	梅村・中村	② 30	外債 貨幣の流通速度の推計(付当座預金払戻高と国民所得の比較)(戦前編)	伊東
			31	外債 全上(全上)(戦後編)	伊東
B-1	商業マージン率資料	山田(克)	32	民間貯蓄の推計 —金融統計からの接近—	江見
2	有業人口(1872-1920)の推計(I) 農業人口	大川	33	「日本の資本形成」の推計 —構成要素別—	江見
3	資本係数の諸推計	伊東	34	国民総生産の長期推計(昭和1年-32年)	川上
4	戦後消費支出の推計(その一) 電信電話郵便交通費	野田		(参考)戦前の国民総支出(大正15年-昭和4年、ホ一次試算)	
② 5	法人在庫の推計について(No.1)	倉林	⑦	(一)昭和15年度より昭和19年度に至る国民所得推計	
6	戦後貨物運賃の推計(その一)	赤坂		(二)昭和14年度より昭和17年度に至る資金統計	
7	有業人口(1872-1920)の推計(II) 漁業、商業、工業人口	大川	35	財政支出の推計方法について(予備的覚え書)	塩野谷
8	戦後設備投資の推計(その一)	篠原	36	明治初期からオエ次大戦迄の通算生計費指数(1879年~1938年)	山田(三)
9	法人在庫の推計について(No.2)	倉林	37	戦前貿易指数(品目編)	山田(克)
10	1952-1955商業統計による消費支出の推計(被服食飲費)	赤坂	38	鉱工業雇用関係資料とその推計	佐野
11	小売評価法による戦前に関する消費推計	野田	⑧ 39	昭和5年-19年勤労所得の推計(製造業)	川上
12	戦前建設統計資料集(その一)	江見	40	Capital Formation in Postwar Japan	篠原
13	戦前生計費指数のホ一次試算(1892-1922)	山田(三)	41	The pattern of Japanese Long-Term Economic Growth	大川
③ 14	綿糸紡績業に於る資本蓄積(1886-1957)	川島	42	コモディティ・フロー法による国民所得計算の方法と問題	倉林
15	両大戦間GNPデフレター試算	川勝			
16	コモディティ・フロー法による戦前建設投資・設備投資の推計(その二)	篠原			
17	両大戦間GNE系列の海外経常余剰実質化因子試算	川勝			
18	両大戦間生計費指数(東京)試算・資料集	安藤	C-1	明治31年~大正8年 男女・年齢各別人口の推計(改算結果)	赤坂
19	25-30年度生産国民所得の改訂と総生産の推計(I) 農業	川上	2	金融機関関係基礎資料 外債 銀行編 1900-1940	伊東
20	全上 (II) 水産業	川上	⑨ 3A	—「資本金・貸出・有価証券・預金・資産総額」附録 1930-1959—	
④ 21	25-30周年生産国民所得と総生産の推計、改訂 (VI) 製造業	先崎		労働人口と就業者 1950-1958	梅村
22	30-31年の生産所得と総生産額 IV 鉱業 V 建設業 VI 公益事業	先崎		—季節調整系列、趨勢値、循環変動指数—	
23	両大戦間の投資財デフレターについて(ホ一次試算)	先崎	3B.C	労働力率、産業及び従業上の地位別就業者	梅村
24	両大戦間生計費(東京)指数試算・資料集(改算)	安藤		—季節調整系列、趨勢値、循環変動指数—	
25	戦前貿易指数(総括編)	山田(克)	4	農村生活水準の測定	
26	明治31年~大正8年 男女・年齢各別人口の推計	赤坂	5	昭和2-5年農家経済調査個票再集計結果表	山田(三)
⑤ 27	国民貯蓄の推計(総括S2)	江見	⑩ 6	日本勧業銀行、農工銀行、拓殖銀行産業別貸出額	藤野・H.大島
28	コモディティ・フロー法による非耐久財消費支出の推計(その一)	篠原	7	コモディティ・フロー法による1914-1936年資本形成 ホ一次推計資料	篠原
	—「工業統計表」と中心とした輸出入特産マージン運賃の調整過程—		8	農商務統計表による産業別動力	梅村・南
			9	農家年数修正推計 1880-1940	山田(三)

資料番号	資料名	氏名	資料番号	資料名	氏名
C-10	明治7年製造業生産額	梅村	D-23	私鉄生産所得の推計 (1882-1960)	南
(11)	① 農商務統計表による賃工数・賃金	梅村	24	公鉄生産所得の推計 (1872-1960)	全上
12	昭和5年労働調査による府県・男女・年令階級別就業率	赤坂	(17) 25	耕地面積の推計 (1883-1944)	速水, 山田(三)
13	大正9年 全 上	赤坂	26	農業流動資本投下量の推計	速水
14	府県統計表による工業生産の推計 丁 明治22-24年	梅村	27	戦前の日本における資本ストックの推計 (1868-1940)	石渡
15	製造業従業者数の推計 1919-1942年	赤坂	28	明治期に於ける流通段階別・地上或別物価差	野田
(12)	16 林業産出高の推計 1877-1958年	熊崎	(18) 29	農業生産額の推計 (1874-1861)	山田(三)
17	水産本業従業者数の推計 1872-1940年	赤坂	30	戦前鉄道ストックの推計 国鉄編 (1870-1936)	先崎
18	男女年令別人口の推計 1872-1898, 総世帯 就学不就学 1878-1900年	赤坂	31	民間建築投資の推計 その1 住宅, 商業	江見・石
19	製造業従業者数の推計 1899-1918	赤坂	(19) 32	製糸業における所得・所得率及労働の相対的分け前 1893-1942	小野
			33	民間建築投資の推計 その2 工業	江見・石
D-1	1881-1938 綿糸紡績業における固定設備の推計 (15 図表)	藤野			
2	農業資本の推計	山田(三)	E-1	アメリカの実質国民所得推計における生産物法 (Production Method) の適用 10-117	安藤 洋
3	建築業従業者の賃金と小売物価指数の推計 1716-1958	梅村	-2	昭和18年 国家資金計画に用いる参考資料	大阪府大田区 府立調査課 水産部調査研究 室改調査資料
(13)	4 1909-1940年間に於ける食料消費支出の推計 I 推計過程の説明	篠原	-3	昭和21-33年 漁業投資額の推計試算 (水産調査報 No. 55)	
5	全 上 II 統計編 (その1)	全上	-4	Preliminary Summary Tables Functional Classification of Meiji Central Government Expenditures by Economic Type.	H. 大島
6	全 上 III 統計編 (その2)	全上	(20) -5	Capital Accumulation and Economic Growth	マートン
7	財政収支の推計 - 中央政府編 I - 1915, 1920, 1925, 1930, 1935	塩野谷	-6	Preliminary Summary Table: Functional Classification of Choson Table for all Prefectures (for Meiji 12, 22, 29 and 42 nen).	H. 大島
8	全 上 - 中央政府編 II - 全 上	全上	-7	昭和5-19年 生産と国民所得推計の検討	企画庁経済研究 所検討用資料
(14)	9 製造業従業者数の推計 - 明治42年~昭和17年	佐野	-8	明治以降 内地農産物輸出入額 (台湾・朝鮮移出入額調整済)	野田
10	An Approach To The Measurement of National Saving in Japan. (1878-1940)	江見	-9	本邦生産数量指数 (1921-25年=100) 1868-1926	名古屋高商
11	② ① 個別推計の総合化	大川・赤坂			
12	農家戸数の推計 (1880-1940年)	山田(三)			
13	1877-1940 貨幣量・マニラ紙・預金回転率の推計 I	藤野			
(15)	14 全 上 II	全上			
15	綿紡績単管綿織物生産額の推計 1898-1938	全上			
16	1900-1940 男女・年令別 就業率の推計	赤坂			
17	肥料の生産・消費推計 (1887-1941, 1951-1959)	速水			
18	明治以降 財政収支の推計 1868-1929	江見・高松			
(16)	19 電気事業の所得推計 (1887-1941)	南			
20	Interim Report on Estimation of Long-Run Capital Stock Series in prewar Japan	石渡			
21	② ① 個別推計の総合化	大川・赤坂			
22	電気料金指数の推計 (1907-1960) 試算	南			

B22

生産国民所得検討資料第2号
(34年3月2日)

30-31年の生産所得と総生産額

IV 鉱業
V 建設業
VII 公益事業

経済企画庁経済研究所

(Ⅳ) 30~31年鉱業生産所得等推計方法

I. 生産額

産産省調査統計部編「本邦鉱業の趨勢」より、次の業種の生産金額をそのままとし、これに同省軽工業局建材課調の石材および砂利生産額を加えて鉱業生産額とした。

	30年 百万円	31年 百万円
金属鉱業	51,423	60,359
非金属鉱業	17,605	20,998
石炭・亜炭鉱業	167,132	203,976
原油・天然ガス鉱業	4,373	5,295
石材・砂利生産額	24,680	27,263
計	265,213	317,891

注：石材、砂利生産額産出過程

(1) 石材

	30年	31年	32年
生産数量	15,600千枚	15,700千枚	16,900千枚
屯当り単価(産区全国平均)	350円	350円	(注：31~32年の生産数量は粗石より推定したものである。)
生産金額	5,460百万円	5,495百万円	

(2) 砂利(砂を含む)

	30年	31年
生産数量(屯外使用量より推定)	62,000千枚	70,219千枚
屯当り単価(産区全国平均)	310円	310円
生産金額	19,220百万円	21,768百万円

(3) 石材、砂利生産額

	30年 百万円	31年 百万円
(1 + 2.)	24,680	27,263

II. 所得率

「本邦鉱業の趨勢」より次の如くとした。

単位 百万円

	生産金額 (A)	物的経費					計 (B)	所得額 (C) (A-B)	所得率 (%) (C/A)
		原料費	燃料費	減価償却費	その他支出(予)	一般管理費および販売費(予)			
三 十 年	金属鉱物	43,881	8,228	2,555	4,307	2,938	4,265	22,992	52.4
	非金属鉱物	17,605	2,768	1,283	1,133	1,506	1,326	8,216	46.7
	石炭・亜炭	167,132	27,072	9,514	13,282	16,162	12,720	80,770	48.3
	原油・天然ガス	4,373	816	339	642	203	187	2,187	50.0
	計	237,991	41,604	13,691	19,364	20,809	18,298	117,766	49.5
三 十 一 年	金属鉱物	57,441	10,717	3,045	3,861	4,776	3,225	28,644	50.0
	非金属鉱物	20,998	3,253	1,646	1,477	1,770	1,510	9,658	46.0
	石炭・亜炭	203,976	35,039	19,149	14,056	13,718	11,748	92,710	45.5
	原油・天然ガス	5,295	742	446	783	306	425	2,702	51.1
	計	287,710	49,757	24,286	20,177	20,570	16,908	131,714	45.8

III. 所得額

I. で求めた生産額にII. で求めた所得率をそれぞれ乗じて算出し

(1)

左。但し石材、砂利については資料なき為、石炭・亜炭の所得率を用いた。

	30年			31年		
	生産額	所得率	所得額	生産額	所得率	所得額
金属鉱業	51,423	53.4%	27,460	60,357	55.4%	33,437
非金属鉱業	12,605	52.3%	6,603	20,978	54.0%	11,337
石炭・亜炭鉱業	167,132	51.7%	86,407	203,976	54.1%	110,351
原油天然ガス鉱業	4,373	50.0%	2,187	5,295	49.0%	2,595
石材・砂利	24,680	51.7%	12,760	27,263	54.1%	14,747
計			138,177			172,473

IV. 総生産

IIより求めた生産金額に対する減価償却費率並に「法人企業統計年報」の鉱業(含石炭鉱業)より求めた生産額に対する租税公課率をそれぞれIの生産額に乗じて、減価償却費等を算出し、これをIIIの所得額に加算して総生産を求めた。

即ち	30年		31年	
	生産金額(a)	減価償却費(b)	生産金額(a)	減価償却費(b)
生産金額(a)	257,591	19,364	287,710	20,179
減価償却費(b)		8.2%		7.0%
合上率(c)				
Iの生産額(d)	265,213		317,891	
求める減価償却費(dxc)	21,747		22,252	

(2)

	30年	31年
生産額(a)	336,942	508,209
当期営業収入	331,300	500,655
補助金	69	47
固定資産振替高	5,573	7,505
租税公課(b)	4,768	7,133
合上率(c)	1.4%	1.4%
求める租税公課(dxc)	3,713	4,450

従って各年の総生産は次の如くなる。

	30年	31年
生産所得	138,177	172,472
減価償却費	21,747	22,252
租税公課	3,713	4,450
計(総生産)	163,637	199,174

(V) 30~31年建設業生産所得等推計方法

I. 生産額

各年共建設省調査統計課調の「建設工事施工統計調査報告」より次の如くとした。

30年については同報告より求めた元請施工総額（調査対象施工額報告分）を基礎とし、これに調査対象未報告分、および発注者よりの原材料支給額等（31年の比率による）を加算して生産額とした。

元請施工総額 (a)	678,693	百万円 { 建築 308,412 百万円 土木、その他 370,281 }
調査対象未報告分等率 (b)	13.3%	
調査対象未報告分等 (a×b) (c)	90,266	
生産額 (a+c)	768,959	

31年については同じく元請施工総額（調査対象施工額報告分）を基礎として次の如く算出した。（建設省調査統計課推定）

元請施工総額 (a)	873,746	百万円 { 建築 506,131 百万円 土木、その他 367,615 }
調査対象未報告分 (b)	26,000	
調査対象外の分 (c)	20,000	
発注者よりの原材料支給額 (d)	70,000	
生産額 (a+b+c+d)	989,746	

なお概算上の生産額を元請施工額に対する比率により施工者別（個人および法人等）に次の如く分割した。

	生産額	個人 (比率)	法人等
	百万円	百万円	百万円
30	768,959	112,806 (14.8%)	656,153
31	989,746	125,698 (12.7)	864,048

II. 所得率

各年共「法人企業統計年報」業種別損益総括表の建設業（個人分については資本金200万円未満のもの）より次の如くとした。

	30年		31年	
	法人	個人	法人	個人
生産額 (a)	660,790	247,396	648,432	183,372
当期営業収入	660,484	247,396	648,022	183,372
補助金	-	-	2	-
固定資産振替高	306	-	408	-
所得額 (b)	217,726	85,635	222,619	72,697
役員給料手当	11,687	8,630	10,065	6,501
従業員給料手当	126,613	55,134	104,139	35,084
福利費	6,469	2,190	8,033	1,903
動産不動産賃借料	2,507	1,303	1,800	783
その他の営業経費 (c)	57,194	16,509	85,618	27,754
当期営業損益	13,256	1,769	12,964	692
所得率 (d)	32.9	34.6	34.3	39.6

減価償却費 (e)	2,294		2,985	
売上対生産額比率 (f)	1.4		1.2	
租税公課 (d)	3,465		4,281	
売上対生産額比率 (g)	0.5		0.7	

Ⅲ. 所得額

Iの生産額にIIの所得率をそれぞれ乗じて算出した。

30年	生産額	所得率	所得額
個人	113,806	34.6	39,377
法人等	655,153	32.9	215,545
計	768,959		254,922

31年

個人	125,698	39.6	49,776
法人等	864,028	34.3	296,368
計	989,726		346,144

Ⅳ. 総生産

Iの生産額にIIで求めた減価償却費率等をそれぞれ乗じて減価償却費等を算出し、これをIIIの所得額に加算して総生産を求めた。

	30年	31年
生産額(a)	768,959	989,726
減価償却費率(b)	1.4	1.2
減価償却費(a×b)	10,765	11,877
租税公課率(c)	0.5	0.7
租税公課(a×c)	3,845	6,928

従って各年の総生産は次の如くなる。

	30年	31年
生産所得	254,922	346,144
減価償却費	10,765	11,877
租税公課	3,845	6,928
計(総生産)	269,532	364,949

Ⅶ 運輸通信およびガス、電気、水道業生産所得等総括表

単位10万円

		30年		31年		32年	
		生産額	所得額	生産額	所得額	生産額	所得額
運輸業	1. 国鉄	281,912	108,810	286,802	122,008		
	2. 地方鉄道及公軌道	80,842	48,043	87,823	51,917		
	3. 旅客自動車	137,046	62,954	168,056	77,426		
	4. 貨物自動車	86,918	35,115	105,925	42,794		
	5. 貨物自動車	5,644	3,054	4,617	2,489		
	6. 船舶	187,988	50,066	279,811	85,002	301,193	89,204
	7. 航空	6,325	2,239	9,143	3,794		
	8. 倉庫	25,333	19,684	29,172	23,338		
	9. 通運	43,309	30,706	45,452	31,589		
	10. 港湾運送	27,982	21,994	33,840	26,598		
	11. 旅行輸送	1,577	986	1,826	1,116		
	計	864,930	383,651	1,052,487	468,071		
通信業	1. 官営	222,956	147,095	246,162	157,758		
	2. 民営	26,649	10,745	32,084	12,666		
	計	249,605	157,840	278,246	170,424		
電気ガス水道業	1. 電気	255,361	104,953	291,791	115,549		
	2. ガス	54,096	15,514	63,939	16,241		
	3. 水道	28,605	13,451	35,820	18,510		
	計	338,062	133,918	391,550	150,300		
	合計	1,432,597	675,409	1,722,283	788,795		

30~31年 運輸通信および電気、ガス、水道業生産所得等推計方法

運 輸 業

(III) 所得額

I 国 鉄

(I)の生産額より(I)の物的経費を控除し、残りを所得額とした。

(I) 生産額

両年共国鉄経理局審査統計課編「鉄道要覧」の損益計算書より、鉄道、船舶、自動車等の営業収入(除病院収入)をとり生産額とした。尚この営業収入内容は旅客収入、貨物収入、郵便物収入等である。

30年	31年
261,962 <small>百万円</small>	286,802 <small>百万円</small>

(II) 物的経費

上記損益計算書より動力費、修繕費、業務費および減価償却費等を求め、之を国鉄の物的経費総額とし、之に人件費中の旅費を加えたものから業務費中の賃金および病院関係の物的経費を控除して、こゝで用うべき物的経費を算出した。

(注) 人件費中の旅費、業務費中の賃金および病院関係の物的経費は国鉄経理局会計課調による。

	30年	31年
物的経費(a)	152,093 <small>百万円</small>	164,094 <small>百万円</small>
人件費中の旅費(b)	3,533	3,790
業務費中の賃金(c)	664	1,280
病院関係の物的経費(d)	1,810	1,810
物的経費(a+b-c-d)	153,152	164,794

(6)

	30年	31年
生産額(a)	261,962 <small>百万円</small>	286,802 <small>百万円</small>
物的経費(b)	153,152	164,794
所得額(a-b)	168,810	122,008

II 地方鉄道および軌道

(I) 生産額

両年共運輸省鉄道監督局民営鉄道部監理課編「私鉄統計年報」の営業収入をそのままとり生産額とした。

30年	31年
80,846 <small>百万円</small>	82,823 <small>百万円</small>

(II) 所得額

上記「私鉄統計年報」より次の如くだった。

	30年	31年
人件費	42,511 <small>百万円</small>	44,259 <small>百万円</small>
利益	5,532	7,638
所得額	48,023	51,917

III 旅客自動車

(I) 生産額

両年共運輸省自動車局総務課調の全国旅客自動車会社の収入合計をそのまゝとした。

営業収入	30年 百万円	31年 百万円
乗合(バス)	70,687	81,034
乗用(ハイヤー、タクシー)	66,359	87,022
計	137,046	168,056

(II) 所得率

30年は、運輸省自動車局総務課調の乗合、乗用各30社の経理状況より次の如く求めた。

	30年	乗合	乗用
生産額(1社平均営業収入)----(a)	320,910 ^{千円}		279,174 ^{千円}
所得額(1社平均人件費及営業損益)---(b)	141,281		134,008
所得率------($\frac{b}{a}$)		44.0%	48.0%

31年は資料未完のため、30年の所得率を用いた。

(III) 所得額

(I) の生産額に (II) の所得率を乗じて算出した。

30年	生産額	所得率	所得額
乗合	70,687 ^{百万円}	X 44.0	= 31,102 ^{百万円}
乗用	66,359	X 48.0	= 31,852
計			62,954

31年

	生産額	所得率	所得額
乗合	81,034 ^{百万円}	X 44.0	= 35,655 ^{百万円}
乗用	87,022	X 48.0	= 41,771
計			77,426

IV 貨物自動車

(I) 生産額

両年共、運輸省自動車局総務課調によつた。

	30年	31年
	86,918 ^{百万円}	105,925 ^{百万円}

(II) 所得率

30年は運輸省自動車局総務課調の貨物自動車会社30社の経理状況より次の如く求めた。

	30年
生産額(1社平均営業収入)------(a)	79,602 ^{千円}
所得額(1社平均人件費及営業損益)---(b)	32,173
所得率------($\frac{b}{a}$)	40.4%

31年は資料未完のため、30年の所得率を用いた。

(III) 所得額

(I) の生産額に (II) の所得率を乗じて算出した。

	生産額	所得率	所得額
30年	86,918 ^{百万円}	X 40.4%	= 35,115 ^{百万円}
31年	105,925	X 40.4%	= 42,792

V 貨物軽車輦

資料不備の爲、前推計によって得た28年29年の計数の傾向により、次の如く算出した。

	28年 (a)	29年 (b)	29 28年 (c)	30年 DxC(D)	31年 DxC(E)
生産額	8,234	6,900	81.8%	5,224	4,617
所得額	2,598	3,747	81.5%	3,054	2,489

VI 船 舶

(I) 生産額

30年

先づセンサス(運輸省海運統計月報30年6月)の総屯数を、海運局調査課調の30年8月期における内外航船舶屯数の割合にて内航船と外航船に分けた。

センサス屯数 3,334 千トン	
内航船	15.6% 520 千トン
外航船	84.4% 2814

次に内航船の標準会社3社の総屯数と外航船の会社4社の総屯数で、上記のセンサスより求めた内外航船舶の屯数を除して倍率を求め、この倍率をそれぞれの収入(内航船3社、外航船4社)に乗じて総収入(生産額)を算出した。

内航船は運輸省海運局内航課調の内航海運会社の収支状況調により、外航船は、運輸省海運局調の外航船主要会社の経理状況より求めた。(利子補給付家会社)

即ち センサス屯数を分割したの 調査会社屯数 倍率

内航船	520 千トン ÷ 197 千トン = 2.64
外航船	2814 ÷ 2418 = 1.17

総収入(生産額)の算出

	3社収入	倍率	生産額 百万円
内航船	8,353	× 2.64	= 22,052
外航船	14,826	× 1.17	= 16,593
計			38,645

31年、32年

先づ海運局調の各年末における保有総屯数を30年6月期における内外航船舶屯数の割合にて内航船と外航船に分けた。

	保有屯数	内航船 15.6%	外航船 84.4%
30年12月末	4,023 千トン	628 千トン	3,395 千トン
31年 "	4,328	675	3,653
32年 "	5,154	804	4,350

次に上記保有屯数による総収益を、内航船については30年実績を基にして延長推計し、外航船については、30年と同様に、海運局調の外航船主要会社の経理状況を用いて倍率を求め、収入に乗じて推計した。

内航船	保有屯数	倍率	生産額 百万円
30年	628 千トン	1.0000	22,052
31年	675	1.0748	23,901
32年	804	1.2802	28,231

外航船	保有吨数	調査会社数	倍率
31年	3,653 千噸	2,858 千噸	= 1.2780
32年	4,350	3,407	= 1.2767

外航船	53 会社収益	倍率	生産額
31年	200,399 百万円	X 1.2780	= 256,110 百万円
32年	213,803	X 1.2767	= 272,962

従つて生産額は次の如くなる

	内航船	外航船	合計
31年	23,701 百万円	+ 256,110 百万円	= 279,811 百万円
32年	28,231	+ 272,962	= 301,193

(II) 所得率

内航船と外航船を上記の調査会社の経理内容より求めた。

1. 内航船	30年	31年	32年
	(34社)		(35社)
生産額(営業収益)(a)	2,553 百万円	-	2,573 百万円
所得額(b)	2,747	-	4,909
船員費	1,400	-	3,206
船主店費(68.2%)	-	-	2,688
一般管理費	637	-	-
支払利息	538	-	1,017
その他(1/2)	90	-	87
損益	82	-	1,731
所得率(1/2)	32.9%	-	26.9%

註: 31年については運輸省算定してある。32年を用いる。

2 外航船

	30年	31年	32年
	(48社上下期計)	(50社上下期計)	(53社上下期計)
生産額(営業収益)(a)	141,826 百万円	200,399	213,803 百万円
所得額(b)	36,629	61,478	59,193
船員費	12,515	14,614	18,020
船舶保険	-	4,371	4,717
一般管理費	5,932	7,130	9,259
役員報酬	501	646	775
従業員給与	3,109	3,912	4,738
福利厚生費	434	532	645
地代家賃	337	451	557
保険料	20	22	19
寄附金会費	366	487	726
交際費	1,007	1,337	1,528
雑費(1/2)	158	243	271
損益	18,782	34,863	27,197
所得率(1/2)	25.8%	30.7%	27.7%

(III) 所得額

内航船、外航船別に(I)の生産額に(II)の所得率を乗じて

算出した。

年	生産額	所得率	所得額
30年			
内航船	22,052 <small>百万円</small>	X 32.9%	= 7,255
外航船	165,936	X 23.8	= 42,811
計	187,988		50,066
31年			
内航船	23,701	X 26.9	= 6,376
外航船	256,110	X 30.7	= 78,626
計	279,811		85,002
32年			
内航船	28,231	X 28.9	= 8,156
外航船	272,962	X 27.7	= 75,610
計	301,193		83,766

VII 航空

(I) 生産額

両年共運輸省航空局調の営業収入をそのままとした。

年	生産額
30年	6,325 <small>百万円</small>
31年	9,143 <small>百万円</small>

(10)

(II) 所得率

日本航空損益計算書より次のとおりとした。

	30年	31年
生産額(a)	6,325 <small>百万円</small>	7,464 <small>百万円</small>
所得額(b)	1,958	3,099
人件費	383	1,195
動産不動産償却料	111	141
保険料	218	210
取戻金および貸付	12	83
雑費(1/2)	62	96
損益	672	1,374
所得率(b/a)	35.2%	41.5%

(III) 所得率

(I)の生産額に(II)の所得率を乗じて算出した。

年	生産額	所得率	所得額
30年	6,325 <small>百万円</small>	X 35.2%	= 2,239 <small>百万円</small>
31年	9,143	X 41.5	= 3,792

VIII 倉庫

(I) 生産額

1. 普通倉庫

各年共運輸省港湾局倉庫課調の各月末保管金額(保管費)の年間合計を求め、之に保管料率を乗じて保管料を算出し、更に倉庫業に附帯する業務として倉庫荷役等による収入約

30% (保管料に対する割合……倉庫課推定)を加算して生産額とした。

尚保管金額は損害保険契約に於ける附保価格により決まるもので時価で評価される。又保管料率0.5%は倉庫課推定によるもので米価率と従量率の合計として1ヶ月を2期として保管料を徴収することを加味して推定したものである。この率は各年共殆んど動いていない。

	保管金額	保管料率	保管料
30年	23,2035	0.5%	11,595
31年	28,56330	0.5%	14,282

従つて生産額は次の如くなる。

	保管料	生産額
30年	11,595	$11,595 \times 130.0\% = 15,074$
31年	14,282	$14,282 \times 130.0 = 18,567$

2. 冷蔵倉庫

両年共上記倉庫課調の各月末保管屯数(保管残高)の年間合計を求め、此当り月額保管料に乗じて年間保管料を算出し、之を生産額とした。

	此当り月額保管料	保管屯数	保管料(生産額)
30年	1,778	2,137	$1,778 \times 2,137 = 3,800$
31年	1,778	2,114	$1,778 \times 2,114 = 3,759$

3. 農業倉庫

両年共倉庫方留入課調の保管料支払額(食管より農協への支払)をそのまゝとして生産額とした。

30年 6,459 百万円
31年 6,846 百万円

4. 倉庫業生産額

	普通倉庫	冷蔵倉庫	農業倉庫	生産額
31年	15,074	3,800	2,459	$15,074 + 3,800 + 2,459 = 21,333$
30年	18,567	3,759	6,846	$18,567 + 3,759 + 6,846 = 29,172$

(I) 所得率

両年共、東京証券取引所の資料(東京中央、四日市、東陽、乾、住友、三井、三菱、辰巳、徳沢の各倉庫会社提出の有価証券報告書)より次の如く算出した。

	30年	31年
収入(生産額)(a)	29,172	21,328
所得額(b)	6,580	8,663
人件費および福利厚生費	2,394	4,391
交際費	180	191
荷役および荷割費	3,394	2,695
保険料	45	99
固定資産償却料	183	178
雑費(1/2)	89	257
損益	240	852
寄附	5	
所得率(1/2)	22.7%	40.0%

(II) 所得額

(I)の生産額に(II)の所得率を乗じて算出した。

	生産額	所得率	所得額
30年	29,172	22.7%	$29,172 \times 22.7\% = 6,621$
31年	21,328	40.0%	$21,328 \times 40.0\% = 8,531$

Ⅷ 通 運

(I) 生産額

両年共運輸省通運課調の通運業総収入をそのままとし生産額とした。

30年	31年
43,309 百万円	45,452 百万円

(II) 所得率

両年共日本通運企業室調の日通損益計算書より次の如くとした。

	30年	31年
総収入 (a)	29,485	32,613
所得額 (b)	20,713	22,667
人件費	17,993	20,183
賃借料	82	84
保険料	184	228
交際費	457	783
会合費	308	
雑費 1/2	462	494
利益	1,427	895
所得率 (c)	70.9%	69.5%

(III) 所得額

(I) の生産額に(II) の所得率を乗じて算出した。

生産額 所得率 所得額

30年	43,309 百万円	x 70.9%	= 30,706 百万円
31年	45,452 百万円	x 69.5%	= 31,589 百万円

X 港湾運送

(I) 生産額

港湾、沿岸及其の附近に於て貨物取扱等を主とする一船港湾運送（海上運送貨物の船舶を相手とする受渡作業の委託引受等）、船内荷役、荷運送、沿岸荷役事業等を一括、港湾運送業とし、次の如く求めた。

港湾運送事業者の平均賃金に実働日数と実働労働人員を乗じ、総労働費を求め、これを船内荷役における石炭荷役（荷役事業全体のうち、揚げで31.1%積で42.2%と他の荷役に較べ非常に多く、代表的なものである）の原価構成に占める労働費の割合61.9%で除して店費を含んだ生産額を求めた。

	平均賃金	1ヶ月平均 実働日数	月数	労働者総人員	港湾運送労働者 年間収入(総労働費)
30年	637円	22日	12月	103千人	17,321 百万円
31年	684円	22日	12月	116千人	20,947 百万円

	港湾運送労働者 年間収入(総労働費)	労働費比率	生産額
30年	17,321 百万円	61.9%	27,982 百万円
31年	20,947 百万円	61.9%	33,840 百万円

(注) 平均賃金平均実働日数は労働省調の職業別賃金調査(乙調査)

結果報告による。人員は26年の総人員(25年国勢調査の数字をそのままとった)を基礎として左記賃金調査結果報告の労務人員により延長推計したものである。なお原価構成比率は運輸省港湾局港政課資料による。

	常備	日傭	計
26年8月	26,850 ^人	+ 7,294 ^人	= 34,144 ^人 --- 100.0%
30年8月	26,786	+ 8,081	= 34,867 --- 96.5
31年9月	28,813	+ 10,305	= 39,118 --- 108.2

$$107^{+人} (\text{国勢調査による総人員}) \times 100.0 = 107^{+人} \text{---26年総人員}$$

$$\text{〃} \times 96.5 = 103 \text{---30年〃}$$

$$\text{〃} \times 108.2 = 116 \text{---31年〃}$$

(I) 所得率

上記石炭荷役の原価構成により所得率を求めた。

原価構成	100.0%
労務費	61.9
人件費	9.7
利潤	7.0
計(所得率)	78.6

31年は30年比率に準じる。

(II) 生産額

(I)の生産額に(II)の所得率を乗じて算出した。

	生産額	所得率	所得額
30年	27,982 百万円	x 78.6%	= 21,994 百万円
31年	33,840	x 78.6	= 26,598

XI 旅行幹旋

(I) 生産額

両年共日本交通公社の決算報告より収益事業収入をそのままとって生産額とした。

30年	31年
1,577 百万円	1,846 百万円

(II) 所得額

上記決算報告の収益事業経費中より所得的なもの(人件費、交際費、借地借家賃、支拂利子及収益とみらるべきもの)を直接とることとした。

30年	31年
986 百万円	1,116 百万円

通 信 業

I 官 営

(I) 生 産 額

両年共特別会計決定計算書および政府関係機関決算書より郵政事業及電気通信事業の業務収入（切手、郵便、為替貯金及電信電話収入）等を求め、之を官営通信事業の生産額とした。

	30年	31年
郵便業務収入（郵政）	40,632	45,286
為替貯金収入（ 〃 ）	2,076	2,179
他会計よりの収入（ 〃 ）	53,926	54,853
雑 収 入（ 〃 ）	2,157	2,422
計（ 〃 ）	98,791	104,740
電信収入（電公社）	8,771	9,292
電話収入（ 〃 ）	110,443	126,852
受託工事（ 〃 ）	1,647	1,601
雑 収（ 〃 ）	3,304	3,677
計（ 〃 ）	124,165	141,422
合 計（生産額）	222,956	246,162

(注) 1. 郵政事業の収入の中、雑収は恩給納付金、病院収入、印紙手数料、賃貸料収入である。

2. 電気通信事業の中、雑収は航木、病院収入、物産売却収入、借料、利子収入等である。

(II) 所 得 額

両年共特別会計決定計算書及び政府関係機関決算書より所得（人件費、国家公務員共済組合負担金、利益等）を直接とった。

	30年	31年
郵 政	72,586 ^{百万円}	79,108 ^{百万円}
電々公社	68,509	78,650
計	147,095	157,758

II 民 営 通 信 業

N. H. K. 民間放送及び国際電信電話株式会社につき、次の如く求めた。

(I) 生 産 額

N. H. K. については受信料、民間放送は時間差放送料、国際電信電話株式会社は電信電話料等を夫々の決算書より求め生産額とした。

	30年	31年
N. H. K.	10,624 ^{百万円}	11,616 ^{百万円}
民間放送	10,800	15,000
国際電信電話	5,225	5,468
計	26,649	32,084

(II) 所 得 率

N. H. K. については人件費等所得を直接とることとし、民間放送については各社（ラジオ東京、新日本、朝日、ニッポン等）の収支決算により次の如くとった。

	30年	31年
収入額	4,351 百万円	7,395 百万円
所得額	1,623	2,446
所得率	37.3%	33.1%

(注) 所得額は各社の人件費損益等をとった。

(III) 所得額

(1) N. H. K.

	30年	31年
	3,595 百万円	4,504 百万円

(注) ラジオ、テレビ収入、雑費、賃借料、保険料不明

(2) 民間放送会社

(I) の生産額に(II)の所得率を乗じて算出した。

	生産額	所得率	所得額
30年	10,800 百万円	37.3%	4,028 百万円
31年	15,000	33.1%	4,965

(3) 国際電信電話株式会社

同社経理課調により次の如くとうた。

	30年	31年
所得額	3,122 百万円	3,197 百万円
(内訳)		
労務費	1,660	1,886
賃借料	333	28
保険料	14	22
交際費	18	23
厚生費	60	136
雑費(主)	48	70
利益	989	1,032

(4) 民営電気通信業総所得

	30年	31年
N. H. K.	3,595 百万円	4,504 百万円
民間放送	4,028	4,965
国際電信電話公社	3,122	3,197
計	10,745	12,666

その他の公益事業

I. 電気

(1) 九電力会社生産額

両年共通産省公益事業局調の「電気事業会計報告書」より夫々の電気事業収入をとった。

30年

上期	下期	計
118,497	130,223	248,720

九電力収入

31年

上期	下期	計
132,544	146,111	278,655

(2) その他の電気事業者（県営および民営）生産額

両年共通産省公益事業局調査課調「電気事業要覧」の損益計算書より電気事業収入（電灯料、電カ料、地帯間販売電カ等）をとり生産額とした。

30年

6,641 百円

31年

13,136 百円

(3) 電気生産額

次の如く(1)+(2)を電気生産額とした。

	30年	31年
九電力分	248,720 百円	278,655 百円
その他分	6,641	13,136
計	255,361	291,791

(II) 所得率

前記「九電力会社電気事業報告書」より収入および所得額を求め、この収入に対する所得額の比率を所得率とした。

	前得額	収入(生産額)	所得率
30年	102,264 百円	248,720 百円	41.1%
31年	110,405	278,655	39.6%

(注) 所得内容は人件費、保険料、賃借料、支払利息、損益等である。

(III) 所得額

(I)の生産額に(II)の所得率を乗じて算出した。

	生産額	所得率	所得額
30年	255,361 百円	41.1%	104,953 百円
31年	291,791	39.6%	115,549

II ガス

(I) 生産額

通産省公益事業局ガス課調の全国ガス会社の総売上をとり、そのまま生産額とした。尚在庫増減及自家消費分はこの中に含まれている。

	30年	31年
ガス売上	37,055 百円	42,319 百円
コークス売上	13,496	17,273
その他	3,545	4,347
生産額計	54,096	63,939

Ⅱ 所得率

30年については、通産省公益事業局ガス課調の上記生産額に見合う所得額をそのままとっているの、所得率は算出してない。

31年は、同課調ノ8社（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス等大手ノ8社）についての経理状況より所得率を求めた。

31年 収入 (a)	60,781	百万円
内訳		
{ ガス	40,028	
{ エ-ガス	16,489	
{ その他	4,264	
所得 (b)	15,473	
{ 人件費	8,816	
{ 賃借料	191	
{ 保険料	18	
{ その他	401	
{ 利益	5,987	
所得率 $\frac{(b)}{(a)}$	25.4%	

Ⅲ 所得額

30年については(Ⅱ)で述べた如く、直接所得額をとり、31年は(Ⅰ)で求めた生産額に(Ⅱ)で求めた所得率を乗じて算出した。

30年	人件費	2,465	百万円
	その他	1,070	
	利益	4,979	
	所得額計	15,514	

31年 生産額 所得率 所得額
 $60,939 \text{ 百万円} \times 25.4\% = 16,241 \text{ 百万円}$

Ⅱ 水道

(Ⅰ) 生産額

30年は建設省計画局水道課調、31年は水道協会調の上下水道収入額をそのままとり生産額とした。

	30年	31年
上水道	21,996	27,942
下水道	6,609	7,878
生産額計	28,605	35,820

(Ⅱ) 所得率

(1) 上水道

東京都の上水道会計才入才出決算書より求めた営業収入（含附帯事業収入……給水工事費等）に対する所得（雇給、諸手当、労賃及損益）の割合を所得率とした。

	30年	31年
収入額	4,944	6,936
所得額	2,610	3,865
所得率	52.8%	55.7%

(2) 下水道

東京都の下水道会計決算書より求めた作業収入（使用料及手数料等）及附帯事業収入に対する所得（人件費及損益等）の割合を所得率とした。

	30年	31年
生産額 (作業収入等)	1,261 ^{百万円}	1,717
所得額	350	443
所得率	27.8 %	25.7 %

Ⅲ) 所得額

(I) の生産額に (II) の所得率を乗じて算出した。

	生産額	所得率	所得額
30年 上水道	21,996 ^{百万円}	$\times 52.8\%$	11,614 ^{百万円}
下水道	6,609	$\times 27.8\%$	1,837
			} 13,451
31年 上水道	27,942	$\times 55.7\%$	15,564
下水道	7,878	$\times 37.4\%$	2,946
			} 18,510